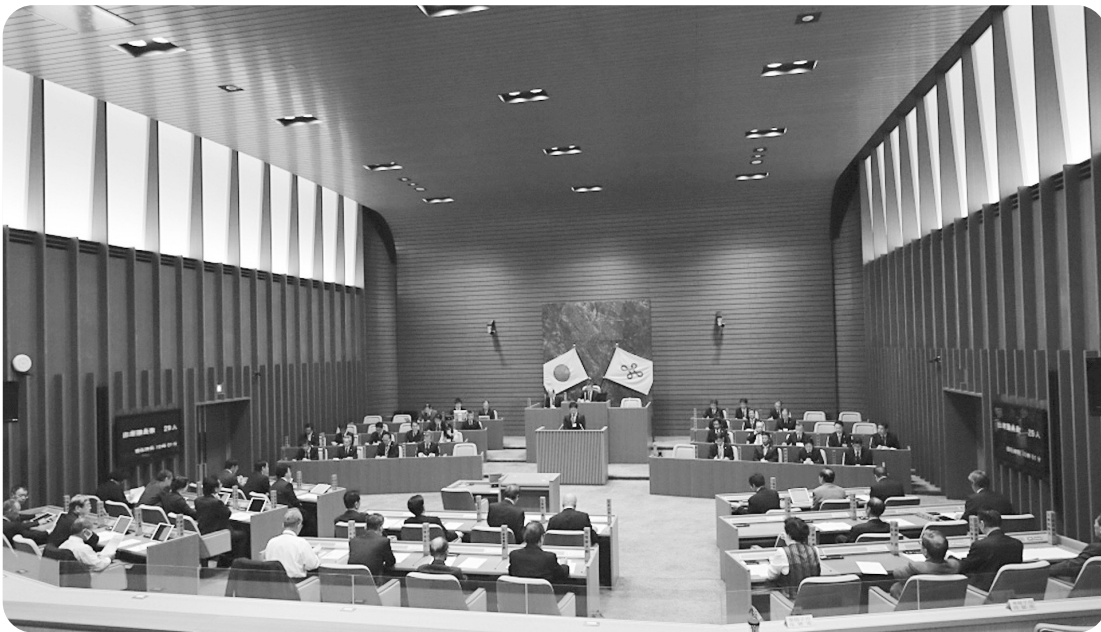


市議会だより

第134号



3月定例会 施政方針演説、31年度予算などを審議！

3月定例会を2月25日から3月22日まで26日間の会期で開催しました。

- 初日には、市長が「多様性が輝く共生のまちづくり」を掲げ、施政方針演説を行いました。また、31年度予算など議案46件及び請願1件、陳情1件を審議しました。
- 2月26日には、会派、党を代表して3人の議員が、施政方針演説に対して代表質問をしました。
- 2月27日、28日には11人の議員が、市政について一般質問を行いました。
- 3月6日には、31年度予算について質疑が行われました。

施政方針演説に対する代表質問



市民クラブ
稲垣 一夫



平成31年度予算編成

問 市税収入の増額の内訳は。

答 市税約13億円の増額の内訳は、法人市民税約5億5千万円、固定資産税で約2億8千万円、償却資産は2億8千万円でそれぞれ増額である。

活力と魅力あふれる産業づくり

問 佐久島の特産品として焼酎が販売されるが、島おこしの盛り上がりにつながるか。

答 JA西三河から4月に発売する焼酎には、100%佐久島産のサツマイモが原料に使われている。焼酎の販売を通して「佐久島」の名前を情報発信し、島民の皆さんがやりがいを持ち、遊休農地の解消や島おこしの盛り上がりにつなげていきたい。

利便性と快適性を高める基盤づくり

問 下水道整備区域の見直しと使用料の改定が実施されるが、改定時期は。

答 市民生活への影響などを考慮し、平成32年4月の実施を目指す。

免許返納者の移動手段の確保は。

答 高齢化の進展に伴い増加が見込まれるため、コミュニティバスの無料乗

車といこまいかの割引乗車制度を引き続き実施し、地域の状況に応じた域内交通とバス路線の再編を検討する。
地域を支える文化と人を育む環境づくり

問 特定不妊治療費の助成制度の拡充と効果は。また、男性不妊治療費の助成の現状と拡充の期待は。

答 不妊に悩む夫婦が安心して治療に取り組めるよう平成31年度から限度額を拡充し、県下トップ水準の最大20万円まで助成する。また、平成30年度に創設した男性不妊治療費の助成件数は1月31日現在1件であるが、制度を拡充し、広く周知して検査や治療を受ける機会を促し、知識の普及を図る。

問 小・中学校のエアコン設置の事業計画と予算額は。

答 平成32年度までに全小中学校の普通教室にエアコンが設置できるよう進めていたが、国が臨時特例交付金を創設したことに伴い、1年前倒しして31年度中の設置完了を目指す。工事管理業務を含めた工事費の総額は21億5千万円と見込んでいます。

問 矢田小学校の児童の増加に伴う、プール・校舎・職員室・給食室・児童クラブなどの計画はどのようなか。



問 平成31年度はプールを解体し、跡地に新校舎の増築を行う。給食室は、平成31年度から2か年で改修を行う。平成32年度には職員室を拡張し、更衣室、放送室、湯沸室の増築を計画している。児童クラブは、150人規模の新クラブ室を運動場東の職員駐車場に建設し、平成31年6月に供用開始できるように進めている。

問 食物アレルギー対応など、今後の学校給食のあり方はどのようなか。

答 新学校給食センターの建設に伴い、学校給食への特化や食物アレルギー対応のほか、衛生環境の向上や食育の推進が期待できる。また、老朽化した施設ではできなかった献立も可能となるなど、学校給食の全体的なレベルアップにつながる。

問 「市長氏800年祭」の実行委員会が立ち上がったが、事業の概要は。また、今後どのようにPRに努めるか。

答 事業名を「復古創新800年の心響」とし、「史実に基づく事業」「誘客・市民参加事業」「団体・施設等の連携事業」「新たな街づくり事業」の4つの柱を軸に、事業期間を平成31年度から34年度までとし、文化財・文化遺産と観光を融合させた事業などを一過性で終えることなく、推進を図っていく。平成33年度がメインとなる。誘客・市民参加事業として史跡探訪ツアーなどを計画し、市民に参加していただくこ

とで周知を図り、一緒に800年祭を盛り上げていきたい。

安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくりについて

問 碧南市民病院とのあり方の総合的な判断とは。

答 平成30年7月に市民代表を中心に中期計画等評価委員会を立ち上げ、会議を重ね協議してきた。2月21日には中期計画等評価委員会からの答申があり、これは大変重いものだと考えている。最終的に同委員会の答申、市政世論調査、医療関係団体のアンケート、市議会の意見を踏まえて考えていく。

安全とつながるおいのある環境づくりについて

問 「ごみの分け方出し方ガイドブック」の取り組みは。

答 平成31年度から資源物の分け方・出し方を変更し、市内で統一することで、西尾地区と旧3町地区の2種類あった「ガイドブック」を1種類にして全戸配布する。さらに外国籍の住民には英語・ポルトガル語・中国語のほか、新たにベトナム語を追加し、わかりやすいガイドブックのダイジェスト版も作成する。

なお、旧西尾地区と旧3町地区ごとに異なる不燃ごみの分別方法は、ごみの減量と資源の分別が進む旧3町地区のコンテナ方式が望ましいと考え、旧西尾地区の市民に理解を得ながら統一

を進めていく。

南海トラフ地震が想定され、産廃跡地周辺の環境調査だけでは不十分である。周辺の異常が確認されなくても対応が必要と考えるが、市の対応は。



答 産廃跡地の県の想定は液状化のリスクが極めて高く、津波の想定もあり、市は地震発生に備えた対応が必要であると考えている。県と連携した跡地対応の協議を行っていく。

市民と行政が共に考え、行動するまちづくりについて

問 マイナンバーの普及とコンビニ交付の証明手数料の値下げをするが、現状と普及率及び効果・期待は。

答 コンビニ交付に限り100円値下げする。証明書の交付率の向上、マイナンバーカードの交付枚数も増加すると見込まれ、同時に窓口混雑の緩和、事務の効率化につながる。

問 下水道事業計画の抜本的見直しをするが、見直し後の計画と削減効果は。

答 下水道全体計画面積3570haのうち約406ha、率にして約11%の削減効果は、約117億円を見込んで

いる。

問 きら市民交流センター(仮称)支所棟を買い取り、今後、生涯学習施設に改修して早期のオープンを目指す。SPC(特別目的会社)とはどのような協議が必要で、いつごろのオープンを予定しているか。

答 用途変更工事は、支所棟新設にかかわる一連の工事の一部であるとし、特定事業契約により行いたい」として、SPCが実施するよう設計、工事等のスケジュール、各室の仕上げ希望を示し、協議を進めている。



実施はSPCの合意が必要となるが、平成32年度の早い時期に開館できるように協議を進めている。

問 旧一色支所本庁舎の跡地利用は。

答 平成30年12月に提出された一色町役場を考える会からの報告を踏まえ、地域住民の声を尊重しながら検討した結果、財政負担を軽減すべく旧一色支所本庁舎は解体し、その敷地を売却することとした。売却の条件は、住民組織の要望事項である津波一時待避所機能を維持しながら売却先を検討する。



至誠クラブ
山田 慶勝



財政について

問 合併算定替普通交付税の縮減が、まわって3年目となるが、旧市町の財政力指数と合併算定替普通交付税の状況はどのようになっているのか。

答 旧西尾市は財政力指数1・12、旧一色町は0・68、旧吉良町は0・91、旧幡豆町は0・59となり、交付見込額は合計28億8千万円だが、縮減率0・5を用いての試算では約12億5千万円となる。差額16億3千万円は市税で補填することになる。

問 合併算定替特例は10年目で終了となるが、財政力の向上によって、合併算定替普通交付税の縮減により、市の財政負担が予想より大きくなるのではないか。

答 合併算定替特例の終了する平成34年度以降、財政力指数が1以上となった場合、普通交付税が不交付となるだけでなく、臨時財政対策債の借入もできなくなる。また現在、残高が146億6千万円である臨時財政対策債の元利償還金も、翌年度以降の基準財政需要額に算入されるという交付税措置のメリットが受けられなくなる。その分の市の財政負担は重くなる。

問 合併時と比較して職員数及び人件費の推移はどのようになっているか。

答 職員数は平成23年度と平成30年度の比較で、正規職員は157人の減、再任用職員は89人の増、臨時職員は419人の増となっている。人件費は平成23年度と平成29年度の比較で、正規と再任用職員で4億3700万円の減、臨時職員は4億7700万円の増、合計で111億8700万円、4000万円の増加となる。

問 職員の定年延長に関する法改正の見込みはどうか。

答 国家公務員の定年を段階的に60歳から65歳まで引上げ60歳に達した職員の年間給与を60歳前の3割減の水準に設定する人事院勧告が政府に提出され、関係法案を検討中である。

問 定年延長により、職員数の増加が見込まれる中で、人件費の削減をどう進めるのか。

答 市長公約において、10年間で2割の人件費削減が掲げられており、既存事業の委託や合理化など人件費削減に取り組む。

子ども・子育て支援について

問 消費税率引き上げに伴い、幼児教育・保育の無償化が実施されると思われるが、保育需要の変化をどのように考えているか。

答 幼稚園の預かり保育や保育園の長

時間保育が増加すると見込まれる。

問 子育て中の勤労者世帯が多い西尾市立の幼稚園は、認定子ども園化にして保育需要に 대응するべきではないか。

答 3歳未満児の入園基準に係る就労時間の下限が60時間に変更されることで、200人程度の利用者の増加が見込まれるので、西尾中央幼稚園の認定子ども園化、西野町保育園の移転改築や民間園の建て替えにより対応する。

問 「西尾すこやか祝い金」はどのような助成をしていくのか。

答 出産した全世帯が対象で所得制限はない。支給額は第1子が3万円、第2子が5万円、第3子以降が7万円。

小学校プールについて

問 小学校は校舎や体育館、運動場、プールが4点セットであり、子どもの夏の体力向上のためにプールがある。学校プールを廃止し、新たな温水プールを建設する必要はないと考えるがどうか。

答 温水プールは必要と考えている。

問 受入先の民間温水プールとの間で利用時間、利用料金は決まったのか。

答 時間は午前中、料金は調整中である。

問 民間温水プール利用の先進市では子どもの健康管理上、気温が低く寒い時期を避け、6月から9月の間で実施

しているが、西尾市はどうか。

答 温度管理等防寒対策を行うことにより、年間を通じて実施は可能である。

問 年間5回も全校生徒がバス送迎による校外活動を実施することになるが、子どもの安全に問題はないか。

答 移動距離が短く、交通量の少ない時間帯で送迎を想定しているため、問題ないと考えている。

公共下水道料金の見直しについて

問 受益者負担の原則に基づき、使用料収入による経費回収を目指すということだが、料金改定はどのようになるのか。

答 公共下水道使用料は1立方メートル100円であるが、今後3年から5年で、150円に料金改定したい。

幹線道路の整備について

問 国道23号岡崎バイパス4車線化の状況はどうか。また、西尾東インター周辺の渋滞緩和策はどうか。

答 蒲郡バイパスの未供用区間の開通を優先し、その後順次4車線化していく。西尾東インター周辺では物流企業の進出も多く交通量の増加が懸念されるので、アクセス路線となる衣浦岡崎線の全線4車線化も早期に完了したい。

問 大型トラック対策のため、道の駅「にしお岡ノ山」の拡張を考えないか。

答 駐車場不足であり、近隣の土地を調査し、駐車場の拡張を考える。



日本共産党西尾市議員
前田 修



外国人労働者の相談窓口を

問 日本の労働環境は、女性は男性との格差が大きく、また、外国人労働者は劣悪な環境の中で働かされている。市内の外国人労働者の数と実態は。

答 市内の458事業所に5192人で、前年比15%増えている。

問 「働き手不足」への対応には労働環境の改善と賃金・雇用体系の見直しこそが必要だと考えるがどうか。

答 長時間労働をなくし、有給休暇の取得などの機運が高まっている。労働環境・賃金・雇用体系の見直しは必要である。

問 全国的に外国人技能実習生の最低賃金・時間外労働違反など多発している。西尾市でも相談窓口の設置やSNSによる相談方法を検討しないか。

答 早い段階で対応できるように検討したい。

公契約条例の制定を

問 市が発注する工事や委託事業に対し、業者に様々な条件を付すための公契約条例の検討状況は。また、賃金の下限規制を設けるべきと思うがどうか。

答 庁内で検討しているが、平成31年度早い時期に業者と協議し、条例制定を進めていく。給与の下限規制は条例制定のキモだと思っている。関係者の合意が得られるよう検討したい。

保育園・幼稚園の無償化は

問 国の「幼児教育無償化」により市への影響はどのようか。

答 財政的な影響はまだ明らかになっていない。また、低年齢児保育の要望や長時間保育の利用者が増え、保育士の確保が問題となる。

問 市は、保育士不足に対応するため資格のない補助保育士を配置したり、2歳児の「5人に1人」の保育士から「6人に1人」へと配置基準を引き下げた。保育の安全・サービスの低下ではないか。

答 待機児童を出さないための緊急措置であり、今後、状況を見極め、配置基準を戻すことを考えていく。



問 西尾市は、長い間、正規保育士を補充せず、パート保育士を増やしてきた。今の保育ニーズである乳児保育の拡充のためには、正規保育士を増やすことこそ必要だと思うがどうか。

答 退職者の補充に加え、正規保育士を1人でも多く採用できるように今後も努めていきたい。

旧一色町役場と老朽化した老人福祉センターは

問 旧一色町役場は「解体し跡地を民間に売却する」との方針となった。売却にあたっての条件に、「公的団体・避難所対策」などを盛り込むとのことだが、老朽化した老人福祉センターについてはどのように考えているか。

答 当面は、必要な修繕を行い、移転先が確保されるまで使用することとしている。旧役場跡地の売却条件の中で老人福祉センターの機能が確保できるかどうか検討していく。

問 旧役場が解体され、民間に売却されるだけだとしたら、一色地区の願いではない。老人福祉センターについて、新設・移転・併設など計画すべきであるがどうか。

答 移転も含めて検討していく。

「スマート自治体」は拙速では

問 安倍政権が打ち出した「スマート自治体、AI・ロボティクス」の検討が西尾市でも始まるうとしている。人件費を削減しても委託費が増額したり、行政の効率化は進んでも、住民との距離は遠くなったたり、拙速な市民サービスカットの「スマート自治体」には危惧される点が多いと思うがどうか。

答 将来を見据え検討するが、目標は、市民サービスの低下を招かないことであり、拙速な対応は考えていない。

【代表質問と一般質問】

代表質問とは、党派、党を代表して行う質問のことで、西尾市では、毎年3月定例会で行われる市長の「施政方針演説」の内容を中心にして発言することとしています。また、施政方針演説に対する質問は、党派および公党ごとに代表者1人による代表質問で行います。

なお、毎定例会で行われている一般質問とは、市政全般にわたり執行機関に対して、市の業務の状況や方針に対して、報告や説明を求めたり、疑問を質したりします。

発言時間は、西尾市議会では、代表質問は答弁を含めて、基本持ち時間50分に党派・党の構成人数1人あたり5分を加算した時間となります。

今回代表質問を行った市民クラブ(17人)は135分。至誠クラブ(7人)は85分。共産党西尾市議団(2人)は60分となりました。

なお、一般質問は、答弁を含めて60分です。

質問順位は、代表質問は所属議員の多い党派等の順としていますが、一般質問は受付初日の午前8時半から9時まで提出されたものは抽選とし、その後提出された一般質問は通告順としています。





市民クラブ
本郷 照代



増える外国人の受け入れに向けて

問 地域の活性化を図り、住みよいまちづくりのためには、外国人の社会参加を促し、日本人と外国人の両者によるコミュニティ形成が不可欠だが、市はどのような事業を展開しているか。

答 地域の外国人が町内会に加入・参加するために町内会の規約などの翻訳を行っている。また、外国人の市政参画と多文化共生の推進を目的に年3回、外国籍住民会議を開催している。

問 外国人居住者と行政の橋渡し役が欠かせないが、人材やボランティアの育成にどう取り組んでいるか。



答 西尾市国際交流協会が橋渡しの役割を担っており、日本語教室を始め国際交流フェスティバル等の事業により交流が図られている。事業は主にボランティアにより行われ、継続的な取り組みを通じてボランティア育成を図っていると考えている。会員には各種研修会の参加を促し、旅費等を負担することで活動を支援している。

優秀な人材確保を

問 職員がやりがいを持って働き続け

られる環境づくりについて、どう工夫しているか。

答 風通しの良い快適な職場環境づくりや、個々の職員の適性に応じた適材適所の配置が重要であると認識している。定期人事異動に際し、全職員が自己申告書を提出し、職場での適性や人間関係、希望する異動先などを記入し、それらを基に思いや適性に配慮した配置に心がけている。特に、期待と不安を胸に入所する新規採用職員に対しては、入所前に事前研修の実施や『新採通信』の発行を通じ、西尾市職員としての自覚を促すとともに、希望する業務内容なども聞いていく。障害者に対しては、職場での配慮を希望する内容を提出してもらい配置の参考としている。

消火栓未設置地区の解消を

問 住宅密集地における消火栓の未設置状況に対して、どう対応していくか。

答 住宅密集地は、火災の延焼危険が高いため、消火栓等の消防水利が不足する場合は、優先整備が必要と考えている。消火栓の設置には、一定の口径以上の水道管が、また、防火水槽については、消防車が侵入可能で長期的に使用できる土地の確保が必要となる。現に建物が密集しているながら、消防水利が不足している地域では、条件が整わず整備が進んでいない。土地の確保や水道管の敷設替え等で、条件が整い次第、最優先で対応していく。



市民クラブ
渡辺 信行



六万石くるりんバス

問 効率的な運行のための対策はどのようなか。

答 改善点として、経路検索事業者と連携したバス情報の見える化推進など図った。今後は、他のバス路線と重複している区間や、一方でバスを運行していない地域があることから、運賃体系の統一も含めたバス路線の再編を進め、分かりやすく使いやすい交通ネットワークにしていく。



一色地区のいっちゃんバス

問 利用者が少ないが、効率的な運行のための対策はどのようなか。

答 改善点として乗り継ぎバス路線の案内など情報の見える化を推進した。今後の課題は、商業施設への延伸と考えている。アンケート調査結果を踏まえてルート変更の協議をしていく。

福地南部地域活性化計画

問 事業内容やスケジュールはどのようなか。

答 JA西三河との具体的な協議はこれからである。事業内容は、JA西三

河から提出された要望書に、「農業体験ができる農園や地元旬の食材の料理体験ができる施設、農業の多様な担い手と市民が触れ合う交流拠点」と記載されているので、そのような施設の実現を目指していくことになる。

問 「サンテパルクたはら」のような買い物とともに遊園地を含めた、大人から子どもまでが楽しめる施設をJA西三河と協働で進めないか。また、市民の声の反映はどのようなか。

答 西尾市の誇れる農畜産物の農業観光施設としての整備を目指している。「サンテパルクたはら」のような施設については、今後の協議の中で参考とし、時代のニーズに対応した効率的な事業や施設整備を進められるようJA西三河に提案していく。協働については、良好な関係を築きながら当地域の発展に向けて支援していく。市民の声についても大切であるので、協議の中で提案をしていく。

市有地の有効活用による活性化策

問 歴史公園の二之丸広場や市役所の多目的広場を市民のイベント場所として使用促進する考えはないか。

答 市有地の有効活用は大切であり、また、人が集まることにより西尾市の活性化につながるもので、多くの市民に利用していただける方を検討し、広報やホームページ等でPRしていく。



至誠クラブ
黒辺 一彦



福地南部地域の活性化と新たなビジョンも含めた西尾市の未来のまちづくりに向けて

問 憩の農園を中心とした福地南部地域の活性化計画による開発のビジョンとスケジュールはどのようなか。

答 市はJA西三河が考える福地南部地域の活性化に対する支援を行っている。農業体験や地元旬の食材を使った料理など農業の多様な担い手と市民がふれあう交流拠点として、以上の集客が見込まれる施設となることを期待する。

問 インフラ整備として岡崎一色線と衣浦蒲郡線の整備の状況と今後の予定はどのようなか。

答 市道須脇15号線は平成31年度から一部工事に入り、県立特別支援学校の開校に合わせて整備を進めていく。市道斉藤子6号線は引き続き用地取得と物件調査を実施して早期完成を目指す。衣浦蒲郡線は交通量などの状況を踏まえて4車線化を進めていく。

問 総合計画、都市計画マスタープランは、大震災が起これば西尾市の地図が大きく変わると予想される。迅速な

復興に備えて、新プランを作成していかないか。50年100年後を創造していくビジョンを作っていないか。

答 事前に復興計画を策定することは難しい。長期的ビジョンも現状で計画はない。計画策定時に、将来的な視点も可能な限り取り入れるようにしていく。

幼児教育・保育無償化への備えと認定こども園導入の考えについて

問 保育無償化の財源はどのようなか。

答 無償化初年度の平成31年10月から半年間は国が全額負担、32年度以降は公立園は市が全額負担、私立園は国が2分の1、県と市が4分の1ずつ負担。

問 認定こども園の導入の考えはどのようなか。

答 保護者の就労時間の変更に左右されることなく、同じ環境で保育が受けられる点で有効と考える。平成32年度は私立西尾中央幼稚園で実施する。

問 西尾市が目指す子育てしやすいまちづくりに向けて、無償化やこども園をどのように生かしていくか。

答 行政として受け皿を作ることは必要で、こども園は一つの有効な策と考えている。今後、親と子どもが一緒にいる時間が減ると考えるが、親の教育が果たす責任は非常に大きいと思う。子どもを育てる責任を改めて考えていただくような啓発も行っていきたい。



市民クラブ
鈴木 正章



新学校給食センターの建設計画について

問 新学校給食センターの耐震対策の計画はどのようなか。

答 建物の耐震性能は一般施設の1・25倍以上の強度で、建物は基礎杭の打設、配送車両の入出庫エリアは盛土の締め固めを予定している。

問 新学校給食センターの食育の対応計画はどのようなか。

答 新施設2階に調理過程が確認できる見学通路や、展示ブース、研修室を計画している。

問 新学校給食センターのアレルギー対応食品の計画はどのようなか。

答 特定原材料7品目と特定原材料に準ずる20品目の計27品目を、施設・器具備品等の各種の安全面を最優先に対応予定である。

小・中学校のエアコン設置について

問 小・中学校のエアコン機能、年間稼働日数、及び運用指針の計画はどのようなか。

答 冷暖房機能で、年間1000日程度の稼働を想定している。運用指針は設

置完了までに策定する。

問 エアコンの機種選定の方法はどのようなか。

答 都市ガスエリア以外は、電気・LPガス方式の投資費用を学校別に設計業務で算出し、教育委員会で総合的に判断し決定する。

問 エアコン導入の業者選定の進め方はどのようなか。

答 入札方式とし、地元業者受注を優先し分割発注する。

西尾市方式PFI事業見直しについて

問 PFI事業見直しの31年度事業とスケジュール計画は。

答 31年度は、きら市民交流センター（仮称）支所棟とアリーナ棟を予定、支所棟は用途変更工事を行い、平成32年度開館を目指す。アリーナ棟は支所棟開館後建設に向けて準備する。



問 PFI事業見直しにより債務負担行為の見直しの考えはどのようなか。

答 SPCと業務要求水準書変更通知による変更契約により、議会の債務負担行為の金額変更の議決が必要となる。



市民クラブ
青山 繁



西尾市民病院の現状と将来(その3)

問 「現状の2病院制を維持し、経営統合する案」について、経営統合の具体的手法をどのように考えているか。

答 西尾、碧南両市で病院事業を共同で行う一部組合の設立や、西尾、碧南両市が出資して地方独立行政法人を設立し、両病院がその法人に移行する方法が考えられるが、いずれの手法も多くの課題を解決していく必要がある。

問 現在、複数の行政区がそれぞれの公立病院で救急医療を維持しつつ経営統合を行い、病院経営で成果を出している事例はあるか。

答 複数の行政区でそれぞれ救急医療をはじめとした急性期医療を行っている事例は確認できていない。全国の場合としては、急性期医療と回復期医療など、すみ分けで運営されていることが多いと思われる。

西尾市水道事業について

問 市民の命を守る「水源」はどのように確保されているか。

答 市唯一の自己水源である志貴野水源送水場の「自己水」の割合は13%、県から買う「県水」は、矢作ダム(矢

作川)と牧尾ダム(木曾川)の2系統から受けており、割合は87%となっている。



問 今後30年以内に70%から80%の確率で発生が予測されている、南海トラフ巨大地震への備えは。

答 志貴野水源送水場の耐震化は、平成32年度の完了目標。病院や避難所等の重要給水施設へ通じる水道管は、約半分の耐震化が完了し、全体では平成54年度完了を目標としている。

問 南海トラフ巨大地震による被害度合いや、復旧日数の想定は。

答 被害は市内全体に及び、断水率の推移は地震発生から3日後まで全世帯で断水、約1か月後は半分の世帯で復旧し、全面復旧は50日を想定している。

問 民営化が盛り込まれた、水道法改正をどのように考えているか。

答 現時点では官民連携いわゆる民営化は考えていない。

民生委員・児童委員の3年に1度の改選年を迎えて

問 1地区でも欠員区を出さないため、どのような取り組みをしているか。

答 平成30年10月の代表町内会長会議で民生委員選任の準備をお知らせしたが、4月に再度、選任の具体的手続きをお願いしていきたい。



公明党西尾市議員
大塚久美子



市民の生命と財産を守る防災・減災

問 避難所の非常用電源設備の整備や公衆無線LANの設置、小中学校の体育館のエアコン設置についての考えは。

答 現在、平成31年度の普通教室へのエアコンの設置を進めているが、災害時の要配慮者などの受け入れについては、普通教室で対応したいと考える。避難所としての体育館へのエアコンの設置については考えていない。今後は、避難所である学校の非常用電源設備のあり方について調査研究していく。

問 外国人を含む観光客に対する防災や災害時の支援体制などの観光危機管理はどのようか。

答 観光客に対する災害情報の提供は、防災行政無線、エリアメールにより対応する。また、外国人旅行者への情報提供は、観光庁のセーフティティップスにより、災害情報の入手が可能であるが、本市の外国人への情報伝達手段については、整備できていない。

問 西尾市地域防災計画において地区防災計画を位置づけ連携強化しないか。

答 今後は、避難誘導看板等の設置により、外国人にも配慮したものを考えている。

答 今後は自主防災会会長会議においてガイドラインを配布し、地区防災計画の必要性について説明していく。

人にやさしいまちづくりを

問 西尾市行財政改革推進計画(第5次実行計画)にある総合窓口・コンシエルジュの導入と民間委託の進捗状況はどのようか。

答 主な取り組みは3点で、1点目は、住民異動窓口から子ども関連窓口への動線の短縮による子育て世代の利便性向上を図ること。2点目は、仮称「おくやみコーナー」の設置により、死亡後手続の集約を図ること。3点目は、来庁した市民が迷わずに目的の窓口に行くことができるように案内をするコンシエルジュを配置することである。

問 食品ロスについて、ごみの分け方・出し方ガイドブックの掲載内容は具体的にどのようか。

答 家庭でできる取り組みとして、食品の買い過ぎを控え、定期的に冷蔵庫や収納庫を整理する日をつけて、食品ロスを減らすよう呼びかけていく。宴会でもできる取り組みとして、宴会の最初の30分と最後の10分は席を離れずに食事を楽しむ「3010運動」について掲載し、市民に実践を呼びかける。また、飲食店や小売店などの事業者にも、食品ロス削減の協力を呼びかけていく。





公明党西尾市議員
大河内博之

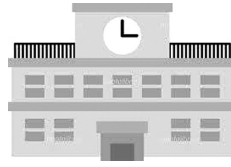


矢田小学校の児童数増に対する対策は

問 矢田小学校の児童数増に対する施設整備計画はどのようなか。

答 平成31年度は、プール授業を民間の温水プール使用へ移行するとともに、老朽化が著しいプールを解体し、その跡地に新校舎の増築を行う。

給食室は31年度、32年度で改修を行う。また、32年度に職員室の拡張や更衣室、放送室および湯沸室の増築を計画している。



問 児童クラブは申し込み状況により、31年度から待機児童の発生が予想されるがどのように対応してきたか。また、今後どのように対応していくのか。

答 余裕教室の有無を学校に確認して教室等の借用をお願いしたが、児童クラブの職員の確保等も含めて難しく、待機児童発生事態となった。

今後は、状況に応じて5月から利用できるように進めていきたい。また、クラブ室の増設なども検討し、待機児童の解消に努めていく。

市営住宅の長寿命化計画は

問 市営住宅の用途廃止と建て替え計画はどのようなか。

答 平成31年度から40年度の10年間で6つの団地を移転・集約し、3つの団地に統合する計画である。4つの団地で用途廃止を計画している。

計画の建て替え事業の対象となっている市営住宅は、対米、巨海、室、鎌谷、野々宮、中野郷の一部の6住宅である。全体では、329戸を158戸に縮減する計画としている。

問 今後、事業の進捗に合わせて移転対象者へ個別に希望を確認するということだが、具体的にはどのように進めるのか。

答 少なくとも移転時期の2年以上前には説明会を行い、新設住宅への移転他の市営住宅への移転など、各事例に沿った家賃などの条件を提示し、希望を聞いていきたいと考えている。

問 できるだけ現在住んでいる市営住宅の近くに住むことはできないか。

答 移転先の候補としては、建て替え後の市営住宅、他の市営住宅、一般の民間住宅が考えられるが、この中から現居住地に近いものを選んでいただく。また、平成31年度より検討する、民間スタッフを活用した住宅供給制度において、条件を整えば対象の市営住宅周辺での事業展開も可能であると考えている。



市民クラブ
颯田 栄作



火災発生時のサイレン吹鳴は

問 どのようなサイレンか。

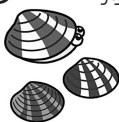
答 屋外だけでなく、各家庭に配布されている防災ラジオでもサイレン吹鳴は聞ける。音色は初めて聞いても火災と認識できる消防車と同じサイレンと半鐘の併用とした。一般の方は消防本部テレホンサービス（57-1818）に問い合わせれば、火災の種類や町名・大字までわかる。

アサリ資源回復への取り組みは

問 「カイヤドリウミゴモ」の駆除とアサリ生育状況は。

答 水産多面的機能発揮対策事業において、平成30年度におよそ9000羽の範囲で約31万匹のウミゴモを捕獲駆除した。

アサリの劇的な好転は見受けられませんが、平成30年に休場した潮干狩り場は開場できる見込みである。



問 アサリ資源回復のためダムの底に堆積した石や砂を干潟に敷いて、稚貝が育ちやすい漁場を造成し、回復させている地域もあると聞くがどうか。

答 蒲郡市西浦の漁場で実施している。成長度は、何も施していない漁場では

1平方メートルあたり24個体の稚貝に対し、ダム浚渫砂を用いて造成した試験区は1万8000個体確認され、浚渫砂に含まれる礫などが底砂の移動を抑え、アサリの流出を防いだと推察される。

PFI事業見直しのスケジュールは

問 市側がSPCと直接話し合いをしなければ進まないと思うがどうか。

答 業務要求水準書の変更案について、協議が整うめどが立たず困難であるため、特定事業契約書の規定に基づく通知を行う。今後も弁護士に任せつつきりせず、市も責任をもって対応する。

問 包括マネジメントで実務実施前が約7900万円、実施後は2500万円となり節減効果は年に約5300万円と試算された。人件費削減額の試算をどう捉えているか。

答 施設の維持管理、点検業務を専門的な知識を持つ民間業者が担うことで、事後保全から予防保全へつなげ、維持管理、点検業務の質を向上できる。

問 見直しでSPCとの信頼関係は大丈夫か。さらに市民交流センター(仮称)支所棟は塩漬けにならないか。1日でも早いオープンを目指すか。

答 契約書の規定に基づく決定通知に対し、PFI事業で実施する旨の表明がなされない場合は、業務要求水準書から削除し、市の単独事業として実施する。1日も早い開館を目指す。



日本共産党西尾市議員
牧野 次郎



教員の異常な長時間労働の是正を

問 教員の長時間労働は改善されてきているか。

答 平成30年11月の調査では、月80時間超過の教員が小中学校合わせて261名で全体の28・7%、一昨年同時期より0・6%の減少だが、100時間超過は0・3%増加し、依然高い水準である。引き続き行事や会合の精選、業務改善に努める。管理者としてICTツールやタイムカード導入等を検討し労働時間の把握と健康管理に努める。

問 授業コマ数の増加や業務の増加などが長時間労働の原因。抜本策は教員を増やすことだが、方策はどうか。

答 持ち時間の削減を考える中で全国教育長協議会でも国に定数配置改善を求めている。市の負担の非常勤講師やスクールサポートスタッフの増員も要望して、教員の負担軽減につなげたい。

問 現場での負担の見直しと教育委員会での業務改善計画とフォローアップはどうか。

答 各学校の学校経営案に教員の多忙化解消を明示している。教育委員会の計画案はこれから進めていきたい。

部活動での負担軽減は、30年度中には市のガイドラインも作成する。外部からの指導者派遣の導入も検討する。

地域振興に中小業者支援の充実を

問 小規模企業振興基本条例の制定と対象企業の実態調査の考えはあるか。

答 近隣では、安城・知立・みよし・高浜の各市で策定されているが、西尾市は、条例の策定や実態調査を実施する予定はない。

問 開業創業の支援制度拡充と住宅と商店リフォームの助成制度実施を。

答 開業創業の支援制度拡充の予定はない。商店リフォームは住宅耐震改修補助等、災害対策を優先に考えている。

公共交通の利便性向上を

問 西尾駅周辺の屋根のない駐輪場の屋根の整備を。

答 西尾駅周辺で332台分の駐輪場の屋根がないが、需要を見て判断したい。平成31年度は、西尾駅東歩行者通路下で80台収容できる駐輪場を整備する。

問 くるりんバスのアンケート調査結果と公共交通再編を進める今後のスケジュールはどうか。

答 運行本数の改善と路線空白地域等からルート改善の要望が多く、今後、公共交通活性化協議会で基本方針を示し、中学校区ごとの意見交換会を行いまとめていく予定である。



無所属
鈴木 規子



災害時自力避難が困難な人の支援を

問 災害時の避難行動要支援者の避難、個別支援計画の作成はどのようなか。

答 平成30年5月に自主防災会長に依頼を始めた。31年4月末に民生委員と連携した個別支援計画作成に取り組んでいたが予定。何度も調整が必要なので1年かけて調整、31年末をめどに回収したい。

問 今のような依頼の仕方では理解してもらえない。分かりやすい手順書、具体的なサポートが必要ではないか。

答 これから順次、説明をしていく。要望があれば、危機管理課が説明する。

問 在宅で人工呼吸器を使う重度の障がい者や要介護度5の高齢者7人については優先的に取り組むべきではないか。

答 難病者665人については状況を把握していないが、対応の必要がある。関係課と連携して取り組んでいく。

授業に役立つ学校図書館司書の増員を

問 司書教諭とともに授業を支援する学校図書館司書だが、学校図書館法の

改正もあったので、全校配置を進めるべきではないか。

答 平成31年度1名増。34年度までにもう1人増やしていく。

問 学校図書館支援センターを含む教育センター設置はどう進めているのか。

答 他市を研究中だが、障がいを持つ子や不登校、家庭に問題のある子らの相談と指導ができ、教員の研修もできる総合的な機能を持つ教育センターを早期につくりたい。

削減効果がなかったPFI08事業

問 西尾市方式PFIでは160の施設の法定点検など3億円もの包括事業だが、当初見込みの削減効果がなかった理由は。精査の結果どうだったのか。

答 1300万円ほどの削減が見込めると説明したが増額となった。言葉足らずであった。

問 包括発注によって1日に1か所ではなく2、3か所点検できるなどスケールメリットで安くできると説明してきたが、そうした点がまったく見えない。1%の効果もないがどうか。

答 平成28年8月の議会への説明では、当時の担当者は14年間で市直営では50億円だが、PFIだと45億円。14年間で5億円削減との試算があると言っていた。



真誠会
中村 眞一



PF1事業の今後について

問 吉良支所棟の運営費は一色ふれあいセンターより1千万円も少ないのに、業務要求水準は一色ふれあいセンターより高いものになっている。年間2600万円の運営費のうち人件費で2千万円が消える。残り600万円で講座など、何ができるのか。

答 年間2600万円の運営費から人件費の1600万円と光熱費800万円を引き、残りの200万円で十分できると思う。

問 見直しを進めるならLCCをきちんと出す必要がある。市にはその責任があると思うがどうか。

答 資料はホームページで公開している。また、代表町内会長会議で報告する。

問 吉良支所棟やアリーナ棟の協議が進んでいないことで生涯学習、スポーツ団体の活動が停滞するが、教育委員会としてどう対応していくのか。

答 今ある公民館施設等で諸事業を行うが、施設も古く、早く協議を整え、新しい施設での利用募集を進めたい。耐震性のない施設を使い続ける訳にはいかない。

問 協議は1・2月で何回実施したか。回数覚えているか。2月は1回であった。

問 会議には真摯に臨むと言いつつ、参加しなかった市長の姿勢を確認したい。代理人が協議しているのに、参加しなかった。

問 今後、温水プールは建設するのか。検討に値すると思う。

問 SPCの吉良支所棟建設費は8億円であり、94%の出来高で残工事の6%は約5千万円と思うが、なぜ1億4733万円もかかるのか。

答 設計・監理費で1096万3千円、工費は1億132万円、備品費は2504万7千円である。

問 調停又は裁判という事態の場合は結論が出るまで使用できないではないか。

答 買取りで、市の所有物であり、そのようなことはないと考えている。

問 PF1事業の見直しにより、教育行政のあり方、教育委員会の存在までもが危ぶまれる事態となってしまうことが懸念されるが、どう考えているのか。

答 工事中により、待ち望んでいた生徒や保護者に大変申し訳なく思っている。担当課とは1年前に協議したが、その後は事後報告が無しのつづであったことに大きな問題がある。

市議会会派でインターン生を受け入れ

西尾市議会の「至誠クラブ」が、平成31年2月2日から3月31日まで、市議会としてインターンシップ(就業体験)事業で大学生を受け入れました。

【インターン活動で学んだこと】

柵木嬉大(ませぎょうた/志貴野町)さん

今回、私が議員のインターンシップを体験しようと思った理由は、大学生になり社会のことや政治について関心を持ち始めたことでした。そして、実際の議員の活動を身近に体験できることで自分の成長につながると考えたからです。



石川議長から議会について説明を受ける柵木さん

インターン活動を始めて最初に議長、市長へあいさつに伺いました。名刺交換はとても緊張しましたが、自分が何を言っているのか分からなくなりましたが、やさしく応援していただいて嬉しかったです。その後は黒辺議員と行動を共にさせていただきました。本議会や各委員会の傍聴では、西尾市の問題や新しい提案、予算についての話合いの雰囲気を感じることができました。

で感じる事ができました。会議以外の活動では、地域の方に市政報告を配る個別訪問、総会などに出席しました。議員の地元の方に今、西尾市で行われていることや議員の活動の報告、一人ひとりの声を直接聞く機会があることで、市民の方と行政や議会の距離を近づけたいという思いを感じ取ることができました。



西尾市観光協会では、観光についてうかがう。

また、今回のインターン活動の一つとして、自分自身が政策を立案する機会をいただきました。私は、農業政策や観光に興味を持っていたので、市の農林水産課や農業協同組合、西尾市観光協会に連れて行っていただきました。すでに多くの取り組みをされていることや課題があることも分かり、将来に向けて西尾市が元気になる提案ができたと思います。

2か月ではありましたが、本当に貴重な体験がたくさんでき、西尾市のことがもっと好きになりました。これから社会人になっていく中で、今以上に市のことにも関心をもっていかなければならないと思いましたし、ほかの市民の方にも興味をもってもらえるようになると嬉しいです。

平成31年度当初予算と事業に関する審査を行いました

予算とは地方公共団体の収入や支出の見積もりで、行政サービスの内容を示す重要な計画です。

3月定例会の3月6日に平成31年度当初予算が議案上程され審議されました。その当初予算案は、4つの常任委員会に付託され、詳細に31年度予算や事業について審査を行いました。

ここでは、主な審査内容についてご紹介します。

文教委員会

問 エアコン設置予算は何台計画しているか。

答 普通教室数で小学校423教室、中学校149教室を計画しているが、教室の広さや建物の構造によって1教室に2台設置することも考えている。

問 都市ガスを利用するところは先に進めるが、今後、LPガスや電気を使用することを検討すると思うが、コスト的にはどの方法が一番安価か。

答 都市ガスが供給可能なエリア以外の学校については、現在進めている設計業務の中でイニシャルコストやランニングコストなどを総合的に比較し、検討を行っていく。

問 小中学校の建築年数は。

答 50年以上経過した学校が7校、40年以上が22校、30年以上が7校となっている。昭和40年代後半から50年代にかけてほとんどの施設が整備された。全国的にも同様な状況で、老朽化の波が押し寄せており、それらの施設が今後、一斉に更新時期を迎える現状となっている。

問 校舎の耐用年数は何年か。また、長寿命化で何年延ばすことができるか。

答 法定耐用年数は47年となっているが、80年を目標として、長寿命化を図っていく。

問 校舎の建築物劣化状況調査を行うとしているが、調査内容は。

答 柱や梁などの骨組みとなる構造体と、屋根や外装、内装、設備などの劣化状況を一級建築士によって調査を行う。

問 フルマラソン開催の費用対効果をどのように考えているか。

答 市内外から多くの参加者や観客を迎え、地元特産品の提供や販売を介して、西尾市の魅力を知っていただく絶好の機会と考えている。最大限の費用対効果が得られるよう今後、検討していく。

厚生委員会

問 障害者福祉サービスの詳細は。

答 自宅ヘルパーを派遣する居宅介護をはじめ、重度訪問介護、生活介護、施設入所介護など生活や療養の介護を行う介護給付が、9億8,656万7千円、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホームなど生活や就労の訓練を行う訓練等給付が、7億9,861万5千円であり、障害福祉サービス費全体の97.4%である。



問 高齢者生活支援事業で配食サービスの増加理由は。

答 平成30年度から対象者の保険料所得を1から8段階と広げ、世帯全員が要支援1以上としていたものを利用者が要支援1以上に変更した。また、平日の昼食のみとしていたものを土日、夕食も可能としたこと、メニューも複数選択可能となったことにより、利用者が142人増え、食数が平成31年1月末日で2万3,531食である。

問 緊急通報システム設置事業の内容は。

答 ひとり暮らしの高齢者に急病等の緊急時に迅速な通報ができる装置を貸与・設置し、協力者などにより支援を行うものである。対象者は、要支援、要介護認定を受けている65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、身体機能低下等のため転倒の危険のある方や心臓疾患などのために急に動けなくなる危険がある方で、介護保険の保険料所得段階が1から7の方である。

問 高齢者タクシー利用支援事業とは。

答 世帯全員が75歳以上で、介護保険の保険料の所得段階が1から7の方で、世帯で自動車を保有しておらず、施設に入所していない方となる。

企画総務委員会

問 財政調整基金繰入金についての考え方と、今後の展望は。

答 平成31年度末現在高見込み額は約65億62百万円で、必要最低限の現在高は確保できていると考えている。他の基金を含め総額は約95億62百万円の見込みである。

問 市税収入は増収見込みだが、地方交付税8億5千万円削減の対比で市の受け止めは。

答 市税収入が増額見込みは好材料である。一方、普通交付税は削減傾向、また合併算定替え特例も縮減と厳しい状況である。今後も経費削減と、歳入確保に努める。

問 消防車両整備事業の詳細は。

答 西分署の高規格救急自動車1台と資機材一式、一色、吉良、幡豆分署各1台分のゴムボート製救助艇および船外機の更新である。



問 特別徴収義務者一斉指定事業を行う影響は。

答 特別徴収に移行する納税義務者は、3,600人、その効果は1,300万円の増収見込みである。

問 ふるさと納税の実質収支の状況は。

答 17年度の寄付は1億5,200万円、18年度の税額控除額は1億5,900万円で、更に経費で7,000万円掛かっていて、数字上はマイナスの状況である。

問 公共施設再配置第2次実施計画策定業務委託料の業務内容は。

答 公共施設再配置推進に係る課題の調査。結果の整備・分析、事業化の手法検討、計画素案の作成を考えている。

経済建設委員会

問 市民と協働するまちづくり事業として、新たに実施する「市民討議会」の内容は。

答 西尾市が抱える問題をテーマに話し合い、出された意見を参考にするために行う。約2千人の無作為抽出で郵送し、参加していただける方を30名くらいを予定している。

問 いっちゃんバスの検討状況と今後のスケジュールは。

答 これまで7回を開催した一色地区協議会では、主要な商業施設などを含む見直し案が整った。今後、運行事業者・警察・中部運輸局などの協議を経て、今年の秋ごろには新たなルートで開始したい。

問 産廃問題の説明用の動画を作成することとしているが、活用の仕方などはどのようなか。

答 産廃跡地と新たな産廃建設の問題点を分かりやすく紹介するもので、市民説明会や関係団体への配布、ホームページなどのweb配信を考えている。4月には業者選定を行い、秋には活用したい。10分から15分程度のものと考えている。

問 全国お茶まつり事業の内容は。

答 15年ぶりに全国からお茶の関係者が西尾市に集まる。全国お茶まつり愛知大会を文化会館で行い、周辺では、産業物産フェアなどを行い約3万人の来場者数を見込んでいます。8月にお茶品評会、9月に出品茶入札販売会、11月には茶生産青年の集いや講演会などを行う。

問 プレミアム商品券発行事業の効果は。

答 住民税非課税者が約1万8千人、3歳未満児が約5千人の合計2万3千人を見込んでいます。効果としては、家計負担の軽減と市内商店街の活性化を期待しています。

【用語の解説】

予算とは地方公共団体の収入や支出の見積もりで、行政サービスの内容を示す重要な計画です。この予算は、市長が作成して議会に提出し、内容の審査を経た後に、市議会の議決を受けてはじめて、予算が決まります。

当初予算は、4月1日からの1年間に必要となる予算で、年度が始まる直前の3月定例会で決まります。しかし、年度の途中に、状況の変化などで、当初予算に変更を加える必要がある場合は補正予算で対応します。なお、補正予算も議会の議決を受けて決まります。

常任委員会とは、市の一定部門の事務に関する調査および議案、陳情等の審査を行うための委員会です。西尾市では4つの常任委員会を設け、議員は少なくとも1つの常任委員会に所属しています。

財政調整基金とは、市の貯金のごとで、財源に余裕があるときは積み立て、財源不足のときは取り崩すことで、計画的な財政運営をします。

議会運営委員会(1月30日・31日)

◎ 颯田栄作 ○長谷川敏廣 山田慶勝
小林敏秋 稲垣一夫 渡辺信行
神谷雅章 本郷照代
(◎)委員長 (○)副委員長

【視察地・テーマ】
石川県加賀市 議会改革の取り組みについて

石川県金沢市 議会運営について

【内容】
加賀市では「議会改革の取り組み」について伺いました。平成23年4月から議会基本条例を施行し、①開かれた議会、②市民が参加する議会、③監視する議会、④審議する議会、⑤政策提案する議会など5項目を重点に議会改革に取り組んでいます。①では、議会開催告知ポスター、ホームページ、フェイスブック等の媒体による情報発信に努め、②では子ども議会や女性議会、高校生との意見交換会を通じて市民の参加を促しています。また、小・中学校では「議会おでかけ教室」、金沢法科大学院と連携協定を結び、大学での講義、インターシップ受け入れ等を行い、自ら外に出ていく議会活動に努めています。⑤では、委員会発案に



より「いじめから子どもを守る条例」、「犯罪のない安全安心条例」などの条例制定に至っています。

金沢市では、通年議会を導入しています。これは、首長から時間がなく、と専決処分することなく、市政責務の執行を常に監視できる利点があります。早急に本会議を開催すべき案件が出た場合でも、緊急に議会を開催できるなど、議会が本来持つ監視する機能を果たしています。具体的には、6月から翌年3月までを会期とし、6月に開会した後は、閉会するのではなく、その都度散会して休会に入り、次の定例会議の際に再開する流れとなっています。定例会議は、6月・9月・12月・翌年3月である点は、西尾市と同様です。また、常任委員会ごとに意見交換会を運営し、市内4地区において毎年度2回程度開催しているとのことでした。意見交換会で受けた要望事項のうち、所管が判明できるものは、所管の各常任委員会でその取り扱いを協議し、その結果、取り扱う際は、委員会において執行機関に質問して答弁を受け、結果については議会HPへ掲載しています。開催チラシを作成し、市内全戸に回覧するなど周知にも力を入れているとのことでした。



6月定例会議会

開催予定のお知らせ

- 6月4日(火) 本会議(議案上程)
- 5日(水) 本会議(一般質問)
- 6日(木) 本会議(一般質問)
- 10日(月) 本会議(予備日)
- 13日(木) 厚生委員会
- 14日(金) 文教委員会
- 17日(月) 経済建設委員会
- 18日(火) 企画総務委員会
- 26日(水) 本会議(採決)

開会時間は午前10時です。

* 本会議は議場

* 委員会は第1委員会室

ぜひ傍聴にお越しください。

なお、議会傍聴の際に手話通訳が必要な場合、事前に議会事務局へお申し込みいただければ対応できますので、ご利用ください。

議会テレビ中継の

お知らせ(予定)

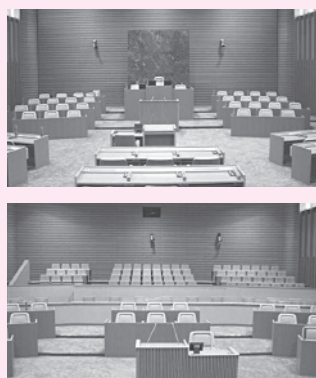
- 【放送日】
- 6月7日(金) (6月5日 一般質問)
- 6月11日(火) (6月6日 一般質問)
- 6月24日(月) (6月10日 予備日)
- 【放送チャンネル】「キヤッチ」
- 地上デジタル 11CH

【放送開始時間】

いずれも18時からです。ぜひご覧ください。

インターネットで議会を見よう

西尾市議会ホームページからアクセスできます。ぜひご覧ください。



議場見学をしませんか？

町内会や老人会の行事、ご家族、ご友人同士でお誘い合わせの上、お気軽にお越しください。

詳しくは、議会事務局(電話65-2182)へお問い合わせください。

平成31年3月定例会傍聴者アンケートについて

● 本会議におけるアンケート回答者数

合計66人 (参考) 傍聴者延べ102人

内訳	
2月25日(月)	施政方針演説、 議案審議、委員会付託 11人(17人)
2月26日(火)	施設方針に対する質問 10人(17人)
2月27日(水)	一般質問 17人(21人)
2月28日(木)	一般質問 20人(30人)
3月6日(水)	当初予算上程・説明 2人(4人)
3月22日(金)	質疑・委員会付託 委員長報告、採決 6人(13人)

(参考) 平成30年3月定例会回答者数140人(延べ190人)

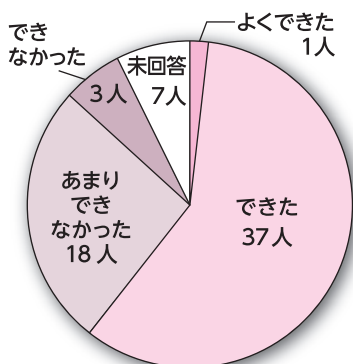
※()の数字は傍聴者数

年 齢	性 別
20歳未満…4人	男 性…47人
20代…2人	女 性…13人
30代…0人	未 回 答…6人
40代…0人	
50代…6人	
60歳以上…52人	
未 回 答…2人	

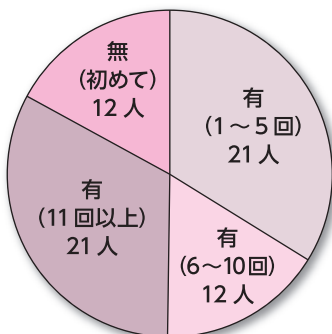
アンケートでいただいたご意見を参考に改善しました。

・平成31年6月定例会から、本会議、常任委員会で、傍聴者に閲覧用の議会資料を貸し出すことになりました(5部)。

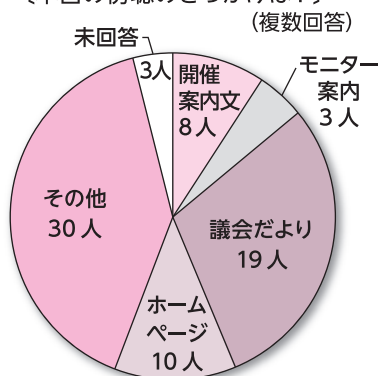
〔市の答弁内容に対する理解度は?〕



〔傍聴したことはありますか?〕



〔本日の傍聴のきっかけは?〕



3月定例会に議案を提出

3月定例会に「農協改革に関する意見書の提出を求める請願書」が提出されました。これを受けて、付託された経済建設員会で審査をした結果、全会一致で採択されたため、定例会最終日に、委員会提出議案として「農協改革に関する意見書」を提出しました。

農協改革に関する意見書

この意見書は「農協改革における信用事業譲渡及び准組合員利用規制の導入について、JAの主権者たる組合員の判断に基づくものとする」とを要望するものです。

採決の結果、原案可決となり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣に意見書として提出しました。



■ 3月定例会で審議され、可決した議案等

★西尾市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について
★西尾市職員の降給に関する条例の制定について
★西尾市広域新焼却施設整備基金に関する条例の制定について
★西尾市民病院施設等整備基金に関する条例の制定について
★西尾市産業廃棄物等関連施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例の制定について
★西尾市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
★西尾市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について
★西尾市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
★西尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市立学校教育振興大嶽基金に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市工場等建設奨励条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市寡婦福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市遺児手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
★市道路線の認定について
★区域外道路の認定の承諾について
★平成30年度西尾市一般会計補正予算（第6号）
★平成30年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
★平成30年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
★平成30年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
★平成30年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第3号）
★平成30年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
★平成30年度西尾市病院事業会計補正予算（第2号）
★平成30年度西尾市水道事業会計補正予算（第1号）
★平成31年度西尾市一般会計予算
★平成31年度西尾市国民健康保険特別会計予算
★平成31年度西尾市公共下水道事業特別会計予算
★平成31年度西尾市農業集落排水事業特別会計予算
★平成31年度西尾市介護保険特別会計予算
★平成31年度西尾市後期高齢者医療特別会計予算
★平成31年度西尾市佐久島診療所事業特別会計予算
★平成31年度西尾市病院事業会計予算
★平成31年度西尾市水道事業会計予算
★平成31年度西尾市渡船事業会計予算
★農協改革に関する意見書
★西尾市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市教育委員会教育長の任命の同意について
★平成30年度西尾市一般会計補正予算（第7号）

■ 3月定例会に提出された請願書

農協改革に関する意見書の提出を求める請願書	採 択
-----------------------	-----

■ 3月定例会に提出された陳情書

保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書	議長預かり
全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書	議長預かり
奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	議長預かり
国民健康保険の国庫負担引き上げ、愛知県の事業費補助、西尾市の一般会計法定外繰り入れを求める陳情書	不採択

■ 賛否の分かれた議案

3月定例会へ提出された議案、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

〔○〕…賛成(採択) 〔×〕…反対(不採択)

議案等名称	議決結果	会派・議員名・評決態度																												
		市民クラブ									至誠クラブ									共産党	公明党	無所属								
		岡田隆司	神谷庄二	小林敏秋	稲垣正明	長谷川敏廣	颯田栄作	鈴木正章	稲垣一夫	鈴木武広	石川伸一	永山英人	松井晋一郎	渡辺信行	本郷照代	松崎隆治	青山繁	犬飼勝博	山田慶勝	筒井登	新家喜志男	神谷雅章	磯部雅弘	藤井基夫	黒辺一彦	牧野次郎	前田修	大河内博之	大塚久美子	鈴木規子
国民健康保険の国庫負担引き上げ、愛知県の事業費補助、西尾市の一般会計法定外繰り入れを求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×
西尾市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
西尾市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○
平成31年度西尾市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成31年度西尾市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成31年度西尾市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○
西尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
西尾市工場等建設奨励条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成31年度西尾市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

編集室

「平成」が終わり、新元号「令和」のもと新たな時代を迎えました。市民の皆様におかれましても、この30年を振り返り様々な出来事に思いを馳せるとともに、新たな時代への期待も多しことと思えます。

西尾市も合併を含めて多くの変遷を繰り返しながら、昨年、市政65年を無事迎えることができました。

過去に学び、未来を創造する西尾市になるように、議会としても一翼を担う責任をしっかりと全うしていきたいと思えます。

私たち広報委員会も、全てをお伝えすることは難しい作業ではありますが、議会としても、工夫しながら「伝える」「広報から「伝わる」」広報に変革していく努力を重ねていく必要があります。

現在のメンバーでの編集は今号で最後となりますが、これからも進化する「議会だより」を目指して頑張つてまいります。

広報委員

- ◎永山 英人 ○磯部 雅弘
 - 黒辺 一彦 犬飼 勝博
 - 藤井 基夫 青山 繁
 - 大河内博之 本郷 照代
 - 渡辺 信行 前田 修
- (◎委員長、○副委員長)

西尾市議会 広報委員会

電話 65-2182
FAX 54-0311

※一般質問の記事については、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。